

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	消費者保護対策事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	04 安全安心な消費生活の推進
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	加古川市消費生活センターを設置し、消費生活相談や消費者被害の未然防止に向けた出前講座など啓発活動を進めてきた。今後も、生活のデジタル化による巧妙化した被害が増加すると見込まれるため、消費者被害弱者の高齢者や若年者を対象とした啓発を積極的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消費生活に関する正しい情報や知識を習得し、複雑多様化する社会に対応できる消費者としての自立支援と消費生活の安定及び向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消費生活相談員による消費生活相談及び多重債務相談、消費者問題に関する教育・啓発(一般消費者向け学習会や町内会・老人クラブ等への出前講座の実施、市広報誌による情報発信、町内会回覧の作成配布等)の実施。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		9,553 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,136 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,417 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	22 生活対策費
細目	010 消費者保護対策事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	10,631 千円	9,319 千円	9,553 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	若年者や高齢者に限らず悪質な被害に遭うケースが多発しており、消費者被害の未然防止に向けた事業実施のニーズは高い。引き続き効果的な情報発信や啓発活動、消費生活相談員による出前講座を実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	消費者保護対策事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	262,308	261,041	259,603
町内会数	件	321	319	317
老人クラブ数	件	121	117	114

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学習会実施回数	回	4	1	2
出前講座申込数	回	21	19	16
消費生活センター相談件数	件	1,465	1,581	1,447
活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大のため、学習会・出前講座ともに実施減となった。消費生活センターの相談では、新しい生活様式の普及によるインターネットやスマートフォンなどの利用による消費者トラブルについての相談が増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
学習会参加者数	人	501	47	66	令和2年度	800
出前講座参加者数	人	1,571	70	395	令和2年度	1,500
消費生活センター相談完結件数	件	1,465	1,575	1,444	令和2年度	1,280
成果指標分析結果	学習会や出前講座については、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数は減少した一方で、成年年齢引下げに伴う影響への関心等もあり、参加者は増加した。消費生活相談については、インターネット関連の新たなトラブルが増加しており、1件当たりの相談時間、受付から完結までの期間を要する案件が増加したため、件数は減少している。					